

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）平成 17 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館 (コード番号：9792 東証第一部)

(URL：http://www.nichiigakkan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 明彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

(TEL：(03)-3291-2121)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
たな卸資産について、一部実地たな卸しを省略しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	150,616	6.4	3,848	62.7	4,004	61.8	1,470	74.3
16 年 3 月期第 3 四半期	141,533	-	10,317	-	10,480	-	5,727	-
(参考) 16 年 3 月期	189,987		13,869		14,045		7,762	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、民間設備投資や企業業績が堅調に推移したことで、景気は緩やかに回復基調を持続しており、雇用情勢も完全失業率の改善により明るい兆しを見せ始めております。しかしながら、個人消費の回復については依然不透明感が続いている状況です。

医療・介護業界においては、高齢化の進展による社会保障給付費の増大が問題となっており、医療・介護ともに保険財源を確保するための様々な改革の実施や論議が行われております。

このような状況のもと、当社企業グループは景気動向や行政改革などによる事業環境変化に適切に対処できる強い組織体制を確立し、継続的な発展・成長を実現できる企業を目指すため、当第 1 四半期より積極的な組織改革およびサービス体制の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、当第 3 四半期における売上高総額は、150,616 百万（前年同期比 6.4%増）、経常利益は 4,004 百万円（前年同期比 61.8%減）、当期純利益は 1,470 百万円（前年同期比 74.3%減）となりました。

次に、事業セグメント別の売上高・営業利益については以下のとおりです。

「医療関連事業」では、年々厳しさを増す医療機関の経営環境をトータルでサポートするため、新たなニーズの掘り起こしやサービスの質の向上を積極的に努めております。平成 16 年 5 月には、八尾市立病院における国内初の病院 PFI 事業を開始し、平成 16 年 11 月には北九州病院グループとの業務提携による医療・介護の包括的サービスネットワークを本格化するなど、サービス領域の拡大を推し進めました。また、診療所への営業強化策も効果があらわれ始め、売上については順調に推移しました。

営業費用については、期初に就業システムを抜本的に変更したことによる初期投資費用が発生しましたが、徐々に現場業務の効率化が進んでおり、原価改善効果があらわれてきました。

その結果、売上高は 78,160 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業利益 6,056 百万円（前年同期比 17.3%減）となりました。

「ヘルスケア事業」では、積極的なサービスインフラの強化を図るべく、介護拠点とサービスメニューの拡充を推進しております。介護拠点の設置は、平成 16 年 12 月末で訪問介護事業所 871 カ所(前年同期比 220 カ所増)、居宅介護支援事業所 663 カ所(前年同期比 153 カ所増)、通所介護事業所 190 カ所(前年同期比 7 カ所増)、福祉用具事業所 220 カ所(前年同期比 90 カ所増)となり拠点拡大が順調に進みました。また平成 16 年 12 月より、介護保険適用外のサービス「アイリスまごころサービス」もスタートしております。

売上については、台風や災害の影響などで、伸び悩みが見られる地域もありましたが、全国的には新規介護拠点を中心として新規利用者の獲得数は徐々に増加しており、拠点拡大効果があらわれてきました。

営業費用については、拠点拡大に伴う諸経費や介護専門職の採用コスト・研修費用などが一時的に発生し、増加しました。

その結果、売上高は 55,438 百万円(前年同期比 7.2%増)、営業利益 1,907 百万円(前年同期比 49.7%減)となりました。

なお、平成 18 年 4 月実施の介護保険制度改正を見据え、平成 16 年 9 月より介護予防等を中心とした新サービスの展開準備を進めており、来期より多機能型ケアセンター及び居住系介護ホームの設置を本格化してまいります。

「教育事業」の売上については、当社主力のホームヘルパー研修講座 2 級課程では、同業他社の参入が増え、また行政がホームヘルパーの研修時間・カリキュラムを強化する案を検討しているという報道により、受講生獲得が厳しい状況となりました。

営業費用についても、受講生獲得の広告宣伝費が増加し、また一部の地域では少人数開講による非効率な教室が発生しました。

その結果、売上高は 11,981 百万円(前年同期比 9.3%減)、営業利益 167 百万円(前年同期比 93.3%減)となりました。

なお、平成 16 年 12 月より新たな販売促進策として、教育講座の申し込みや教室検索が簡単にできる当社独自の WEB サイト「まなびネット」を開発・オープンさせるなど、他社との差別化徹底と幅広い層へのアプローチ強化に努めております。利益改善については、現在効率的な広告宣伝活動の追求と教室運営の早期見直しなどを中心に、全力を尽くして取り組んでおります。

「その他事業」では、当期より人材派遣会社「ニチイパワーバンク」が連結対象になったことにより、営業費用に大きく影響しました。

その結果、売上高 5,036 百万円(前年同期比 13.3%増)、営業損失 188 百万円(前年同期は、営業利益 220 百万円)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	83,734	50,698	60.6	1,437.18
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	83,333	51,791	62.2	1,446.33

(注) 1. 前年同四半期は、財政状態(連結)の変動状況について開示しておりませんでしたので、記載しておりません。

2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、主として流動資産においては現金及び預金、及び受取手形及び売掛金が増加し、固定資産においては神戸ポートアイランドセンター建設等により建物及び構築物が増加しました結果、前期末に比べ 401 百万円増加し、83,734 百万円となりました。

負債につきましては、コミットメントライン等による短期借入金が増加したことにより前期末に比べ 1,478 百万円増加し、32,908 百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金は増加しましたが、自己株式の取得により前期末に比べ 1,092 百万円減少し、50,698 百万円となりました。

[参考] 個別情報

(1) 経営成績 (個別) の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	143,008	6.3	5,163	48.7	5,333	48.0	2,760	51.5
16 年 3 月期第 3 四半期	134,558	-	10,074	-	10,260	-	5,687	-
(参考) 16 年 3 月期	180,608		13,510		13,764		7,728	

(注) 1 . 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2 . 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(2) 財政状態 (個別) の変動状況

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期	78,338	49,754
16 年 3 月期第 3 四半期	-	-
(参考) 16 年 3 月期	76,923	49,041

(注) 1 . 前年同四半期は、財政状態 (個別) の変動状況について開示しておりませんでしたので、記載しておりません。

2 . 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

3 . 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 17 年 3 月期中間期 (平成 16 年 11 月 22 日付公表) 予想の通り推移しております。従って、平成 17 年 3 月期中間期 (平成 16 年 11 月 22 日付公表) に修正いたしました業績予想に変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上

(要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成16年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(資産の部)				%	
	流動資産					
1. 現金及び預金		3,497,689	3,071,754	425,935	13.9	6,107,096
2. 受取手形及び売掛金		24,709,410	22,866,369	1,843,041	8.1	24,038,050
3. たな卸資産		4,674,306	4,843,832	169,525	3.5	4,480,062
4. 短期貸付金		160,746	333,024	172,278	51.7	364,715
5. 繰延税金資産		951,551	854,078	97,473	11.4	1,831,407
6. その他		3,651,048	1,999,880	1,651,168	82.6	2,371,275
7. 貸倒引当金		21,641	29,431	7,789	26.5	31,333
	流動資産合計	37,623,112	33,939,508	3,683,604	10.9	39,161,273
	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		19,070,157	15,569,181	3,500,976	22.5	15,704,332
2. 土地		8,646,721	8,707,065	60,343	0.7	8,707,065
3. その他		742,527	1,927,985	1,185,458	61.5	2,706,234
	有形固定資産合計	28,459,407	26,204,232	2,255,175	8.6	27,117,632
	(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		3,165,580	3,369,853	204,272	6.1	3,317,097
2. その他		745,797	279,487	466,309	166.8	280,852
	無形固定資産合計	3,911,378	3,649,340	262,037	7.2	3,597,950
	(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,848,088	2,384,740	536,652	22.5	2,889,764
2. 差入保証金		5,001,869	4,450,631	551,238	12.4	4,483,854
3. 長期貸付金		4,933,537	5,158,339	224,802	4.4	4,239,511
4. 繰延税金資産		943,867	844,789	99,078	11.7	895,977
5. その他		1,138,610	1,041,233	97,376	9.4	1,013,431
6. 貸倒引当金		125,063	69,136	55,926	80.9	66,093
	投資その他の資産合計	13,740,909	13,810,597	69,687	0.5	13,456,445
	固定資産合計	46,111,695	43,664,170	2,447,524	5.6	44,172,028
	資産合計	83,734,807	77,603,678	6,131,129	7.9	83,333,302

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成16年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,441,231	1,865,810	575,420	30.8	2,049,063
2. 短期借入金		5,155,839	1,312,723	3,843,116	292.8	853,839
3. 一年以内返済予定長期借入金		76,431	58,720	17,710	30.2	58,889
4. 未払法人税等		502,155	391,106	111,048	28.4	3,035,910
5. 未払消費税等		1,105,405	1,364,159	258,754	19.0	1,466,427
6. 未払費用		14,718,530	13,314,677	1,403,852	10.5	13,406,554
7. 賞与引当金		1,728,653	1,537,171	191,481	12.5	3,163,864
8. その他		4,305,255	5,312,465	1,007,210	19.0	4,810,068
流動負債合計		30,033,501	25,156,836	4,876,665	19.4	28,844,620
固定負債						
1. 長期借入金		68,323	83,453	15,130	18.1	66,901
2. 退職給付引当金		2,327,099	2,023,491	303,607	15.0	2,067,620
3. 役員退職慰労引当金		132,121	127,095	5,026	4.0	128,534
4. その他		347,233	313,403	33,830	10.8	322,307
固定負債合計		2,874,778	2,547,444	327,333	12.9	2,585,363
負債合計		32,908,280	27,704,281	5,203,998	18.8	31,429,983
(少数株主持分)						
少数株主持分		127,652	103,698	23,954	23.1	111,835
(資本の部)						
資本金		11,933,790	11,933,790	-	-	11,933,790
資本剰余金		17,354,214	17,354,214	-	-	17,354,214
利益剰余金		27,003,922	24,681,973	2,321,948	9.4	26,713,350
その他有価証券評価差額金		192,972	74,654	118,317	158.5	41,119
自己株式		5,786,024	4,248,934	1,537,089	36.2	4,250,992
資本合計		50,698,875	49,795,699	903,176	1.8	51,791,482
負債、少数株主持分及び 資本合計		83,734,807	77,603,678	6,131,129	7.9	83,333,302

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成16年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		150,616,404	141,533,061	9,083,342	6.4	189,987,711
売上原価		119,926,654	108,898,035	11,028,619	10.1	146,196,298
売上総利益		30,689,749	32,635,026	1,945,276	6.0	43,791,413
販売費及び一般管理費		26,841,516	22,318,004	4,523,511	20.3	29,921,821
営業利益		3,848,233	10,317,021	6,468,788	62.7	13,869,591
営業外収益					%	
1. 受取利息		69,596	67,045	2,551	3.8	90,965
2. 受取配当金		27,391	30,405	3,014	9.9	30,405
3. 事務受託料		62,904	41,476	21,428	51.7	48,571
4. 固定資産賃貸収入		25,920	28,246	2,325	8.2	36,980
5. その他		65,125	70,157	5,032	7.2	81,506
営業外収益計		250,938	237,329	13,608	5.7	288,428
営業外費用						
1. 支払利息		29,478	23,557	5,920	25.1	37,085
2. 損害賠償金		38,880	10,155	28,724	282.8	17,886
3. 新株発行費		-	2,204	2,204	-	2,204
4. 差入保証金解約損		17,210	25,036	7,826	31.3	38,625
5. その他		8,624	13,003	4,378	33.7	16,519
営業外費用計		94,194	73,958	20,235	27.4	112,321
経常利益		4,004,977	10,480,392	6,475,415	61.8	14,045,699
特別利益						
1. 固定資産売却益		494,421	382	494,038	129,039.7	3,229
2. その他		3,981	280	3,701	1,321.8	134,697
特別利益計		498,402	662	497,739	75,090.0	137,926
特別損失						
1. 固定資産売却損		93,676	79	93,597	117,910.3	167
2. 固定資産除却損		60,627	48,101	12,525	26.0	55,053
3. ゴルフ会員権評価損		3,499	15,070	11,570	76.8	16,460
4. 事業所閉鎖損		112,048	-	112,048	-	-
5. 店舗閉鎖損		-	13,213	13,213	-	13,213
6. その他		3,894	-	3,894	-	-
特別損失計		273,746	76,464	197,282	258.0	84,894
税金等調整前四半期(当期) 純利益		4,229,633	10,404,591	6,174,957	59.4	14,098,730
法人税、住民税及び事業税		2,011,341	3,596,551	1,585,209	44.1	6,265,957
法人税等調整額		729,503	1,058,775	329,271	31.1	40,911
少数株主利益		17,917	21,400	3,483	16.3	29,537
四半期(当期)純利益		1,470,870	5,727,864	4,256,993	74.3	7,762,324